

A I スタートアップ 大企業との開発を支援 経産省、費用を補助

2018/1/11付 | 日本経済新聞 朝刊

経済産業省は人工知能（A I）分野のスタートアップ企業が大企業と共同開発しやすくなるよう支援する。スタートアップのアイデアをもとに大企業が持つデータを使ってA Iを開発するような事業に対し、新エネルギー・産業技術総合開発機構（N E D O）を通じて費用を補助する。スピード感をもってA I関連の開発をしやすくする。

A Iの開発を巡っては、技術やノウハウがスタートアップ側にある一方で、開発に必要な資金やデータは大企業にあることが多い。大企業主導になることで、開発や事業化のスピードが低下することが指摘されている。

経産省が2018年に始める補助事業では、スタートアップ側が大企業が持つデータを活用したA Iの共同開発計画を策定する。専門家でつくる委員会の審査に通れば、N E D Oからシステム導入などにかかる費用の3分の2を補助する。同省は事業にかかる費用として、17年度の補正予算で24億円を計上した。

自動車やロボット、物流、プラント保安などを重点分野として15件程度のプロジェクトを支援する方針だ。

スタートアップ主導のA I開発を進めることで、有望な企業が「下請け化」することを防ぐ狙いもある。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.